

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審)」(平成30年11月26日)に係る

学長コメント一覧

令和5年9月25日

大学名	学長名	コメント
長崎国際大学	安東由喜雄	我々が行っている地域連携プラットフォームは、地域の大学・短期大学、自治体、経済界と教育の質向上、地域課題などに取り組んでいる。予測不可能な時代に高等教育機関はどう地域と共生し、どのような人材を育成するのか。1校ごとに小規模だが、本プロジェクトにより課題ごとに協力できるところを連携し、日本列島最西端から高等教育機関の存在価値を高め、情報発信している。SDGsの取組など未来型プラットフォームも実践している。
長崎総合科学大学	黒川不二雄	「地域の地の拠点」になることを求められている大学にとって、まず、地域の課題に取り組む教授陣と学生による研究教育体制の確立が重要である。その課題解決の過程を教育活動に活かして人材を育成し、地域にその技術的な成果と共に提供することで、地域社会、取り分け地域の産業へ貢献しなければならない。この大学の使命は古くから変わらないが、その形態は技術の発展やSDGsへの世界的な取り組み、さらには人口減などの社会の変化に伴い大きく変わってきている。そういった変化に大学が適応でき、さらにはその先の風景を提案できるかが問われているが、なかなかそこまでは大学が答えを出し切っていない。大学は先進の学問・技術を持ちながら、社会の最先端のその先のイノベーションを提示できないでいる。そういった大学が、イノベーションの源泉となる学修者の可能性を伸ばすことができるのか、あるいは悩みもがいているからこそ可能なのか、どう変わらなければならないのかを明らかにしなければならない。地理的に多くの近隣諸国に近く、様々な文化を受け入れてきた西の果てだからこそできることを地域連携プラットフォームの下で共に考え、発信していきたい。
長崎外国語大学	姫野順一	答申の2040年に向けた高等教育のグランドデザインは、大学が改革を進める道標です。本学は学習者本位のDPを立て直し、新たに策定した中期計画に沿って、大学の組織とカリキュラムを点検中です。これまで外国語大学として語学力の育成を目標としてきたのですが、目下語学を社会に生かすための「新しい教養」(SDGs、DX、GXに対応できる教育)や、文理融合教育(STEAM)との関係を模索しています。
鎮西学院大学	姜尚中	ほぼ20年後の日本の高等教育のグランドデザインを考える時、やはり過去150年にわたる近代日本の高等教育をめぐるパラダイムチェンジについて思いをめぐらす必要がある。その場合にキーワードになるのは、地域性であり、多様性であり、個性であり、そして何よりもヴァナキュラー(vernacular)な文化ではないだろうか。とくにヴァナキュラーな文化というとき、そこに含意されているのは、高等教育機関、とくに大学が置かれている地域の人々の生活に深く関連した文化と、その根底に根ざしているローカル固有の様式を指している。これから20年、益々、汎用性の高い知識やテクノロジーの習得とそれを通じた問題解決能力の向上が高等教育機関に学ぶ修学者に求められていると同時に、他方では地域や地域圏の持続可能な発展のために益々、ヴァナキュラーな知の蓄積が必要不可欠になるに違いない。 地域に着床した大学のモデルとなるためには、汎用性のある知識とヴァナキュラーな知の二重性に目配りしたカリキュラムや実践教育が必要であり、人文・社会科学系の学科を中心とする鎮西学院大学は、そうした課題に果敢に取り組んでいきたい。
西九州大学	福元裕二	少子化が更に進展し、新たなデジタル社会の姿が予測困難な時代において、将来も持続可能な大学となるために地域の人々や、地域の企業・団体等が求める大学を目指して地域大学宣言の下に教育研究、人材育成や様々な地域活動を答申に沿って計画・実践している。これからのデジタル社会では人と人、人とデジタルを繋ぐことができ、地域の課題を発見して解決に導くことができる人材が必要である。一つの大学では実施が困難な問題であるが、本プラットフォーム(QSP)を通じて、複数の大学や企業・団体等が互いに有効活用し合い、それぞれの総合力を底上げしていけば、本学も新たなチャレンジを重ね、活路を見出すことができる。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審)」(平成30年11月26日)に係る

学長コメント一覧

令和5年9月25日

大学名	学長名	コメント
長崎短期大学	安部恵美子	<p>本グランドデザイン答申では、短期大学を高等教育の多様化を担保する機関と位置づけている。短期大学が、大学とは異なる短期の高等教育機関として地域の社会・産業ニーズに即応するためには</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 特に地元の専門高校（学科）と連携した、高大接続の職業専門教育の提供 ② 産学官連携による社会人の多様な学び直しの場の構築 ③ 短期大学教育の「質の高さ」と専門学校の職業実践教育の「柔軟性」を統合した短期高等教育の開発と発展 <p>以上の3点が課題と考える。</p>
西九州短期大学部	福元裕二	<p>グランドデザイン答申に沿って、本学では、Society5.0社会の実現に向けて本年度から「データサイエンスの基礎」「SDG s 入門」「SDG s の実践」を全学生の必修科目として授業を展開するとともに社会人向けに同様な講座も開講し、地域課題の共有、解決に向けて一歩踏み出した。地域社会との連携については複数の地方自治体や民間企業との包括連携協定は結んだものの未だ実装が不十分であり、今後、QSP方針に従い、地域ニーズに沿った発達障がい関連、食育関連、国際交流等の活動を産官学により協働で実施したい。</p>
佐賀女子短期大学	今村正治	<p>本学においても、これまで高等教育機関と社会との関係を中心に、その将来像を描こうと試みてきたが、この答申を受けてその将来像を明確に形づくることの重要性を改めて感じている。本学の将来構想計画である「Sajo Future 2030」においても、情報系の科目を学科や全学レベルでどのように配置するかという課題や、多様で柔軟な教育プログラムの中で学生の学習暦を積み重ねていく学びの形式など、この答申を意識しながら計画をしている段階である。また、短期大学が地域の「知と人材の集積拠点」であるために、学校全体や教育個人の研究活動の活性化にも継続的に取り組んでいくことを検討している。</p>
九州龍谷短期大学	後藤明信	<p>短期大学のおかれている状況は、今後さらに厳しさを増していく。その時代環境に対応していくことが求められているが、そのためには大学自体が常なる変革を遂げていかねばならない。それができない時は、退場が迫られることになる。小規模の短期大学にとって、かなりハードルが高いが、何とか変革のための努力を続けていくしかない。</p>